



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月10日

上場会社名 株式会社 市進ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4645 URL http://ir.ichishin.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下屋 俊裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括本部本部長 (氏名) 竹内 厚 TEL 047-335-2888
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月28日 配当支払開始予定日 平成27年5月14日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	16,771	△6.1	315	209.6	282	235.9	△1,053	—
26年2月期	17,858	△6.7	101	—	84	—	△737	—

(注) 包括利益 27年2月期 △1,054百万円 (—%) 26年2月期 △730百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	△105.61	—	△64.1	2.4	1.9
26年2月期	△81.68	—	△26.6	0.7	0.6

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 △26百万円 26年2月期 △5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	11,628	1,670	14.1	159.19
26年2月期	12,541	2,818	22.1	306.87

(参考) 自己資本 27年2月期 1,644百万円 26年2月期 2,771百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	1,109	△424	△617	888
26年2月期	290	△152	△66	821

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	90	—	3.1
27年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	103	—	4.3
28年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		—	

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,808	95.3	△208	—	△227	—	△272	—	△26.61
通期	16,161	96.4	227	72.1	213	75.3	103	—	10.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）、除外 1社（社名）(株)友進

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年2月期	10,450,888株	26年2月期	9,550,888株
27年2月期	120,590株	26年2月期	520,590株
27年2月期	9,974,134株	26年2月期	9,030,298株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	2,094	△2.3	164	56.2	124	129.4	86	—
26年2月期	2,142	2.9	105	30.9	54	△2.0	△676	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	8.65	8.31
26年2月期	△74.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	10,781	3,012	27.69	291.58
26年2月期	11,535	2,751	23.44	304.66

(参考) 自己資本 27年2月期 2,985百万円 26年2月期 2,703百万円

2. 平成28年2月期の個別業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

純粋持株会社としての当社は、子会社等への投資及び不動産の賃貸を主な事業としております。当社の主な売上高は連結子会社から受け取る不動産賃貸収入と固定資産賃貸収入であり、連結業績上は内部取引として消去されます。従いまして、投資情報として重要性が大きくないと判断されるため、個別業績予想の記載を省略しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・翌連結会計年度の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22

※開示の省略

個別財務諸表等の決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる事項については、開示を省略しております。

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景に、全体として緩やかな回復基調にあるものの、消費税率引き上げの影響や円安による物価上昇もあり、個人消費の持ち直しの動きに足踏みが見られるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する教育サービス業界におきましては、学齢人口の減少に伴って市場規模が縮小する中、顧客のニーズは多様化し、高水準サービスへの期待も高まっております。同業他社間の生徒獲得競争は一層厳しくなり、業務資本提携やM&Aなどの業界再編の動きや経営多角化による新分野への進出の動きがより活発になっております。一方で小学校における英語教育開始学年の早期化や大学入試改革の議論などが活発化し、またスマートフォンやタブレット端末等のICTを活用した学習方法の開発・研究が進んだことで、出版業界やIT業界から教育サービス業界への進出が加速するなど、当業界に対する社会の関心はこれまで以上に大きくなっております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、“垂直・水平展開”による「総合教育サービス企業」としての事業展開を進めております。具体的には教育サービスの対象年齢を広げる“垂直展開”として、小学校受験・幼児教育、学童保育の事業を展開しております。また教育を軸としながら従来の「学習塾」以外の業態に参入する“水平展開”としましては、映像授業販売、日本語学校、高齢者専用賃貸住宅、デイサービスなどの事業を展開しております。

売上高におきましては、当社グループの主要営業部門であります市進学院（株式会社市進）において、夏期講習以降特に集団授業について集客を伸ばし、下半期はほぼ売上高予算を上回る水準で推移いたしました。これは、ここ数年来の都県本部制および小中高体制を堅持し、千葉県・東京都を重点地域としたドミナント展開を図り、教務力の専門性強化と学校成績の向上を目的とした学習補完体制の充実に力を注いだ成果と考えられます。その一方で、個別授業部門や映像授業部門での集客においては当初見込みには届かず、連結売上高合計で前連結会計年度比6.1%の減収となりました。個別授業部門強化の対策としては、当連結会計年度後半より、当社グループ全体で個別指導研究プロジェクトを立ち上げるなど抜本的な対策をスタートさせておりますが、映像授業部門も含めて、個別指導の品質や映像授業の商品開発力向上を目的として、次年度に向けてさらに対策を強化してまいります。

経費面におきましては、利益体質への改善を図るべく、業務フローの見直しなど業務効率化による経費節減を積極的にすすめ、当初見込以上の経費節減効果が得られました。当連結会計年度においては、当社グループの印刷・物流・施設管理業務を行っていた株式会社友進を当社株式会社市進ホールディングスに吸収合併することで、主に間接部門の人件費等の合理化・効率化を図りました。また業務効率化の手段として、教材作成印刷費等については外部コンサルタント会社を活用するなど、当社グループ全体として利益構造の改革に取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は16,771百万円（前年同期比93.9%）、営業利益は315百万円（前年同期比309.6%）、経常利益は282百万円（前年同期比335.9%）となりました。希望退職者の募集に伴い発生する特別退職金の支給にかかる費用として337百万円、「市進学院」14拠点をはじめ不採算拠点の撤退や、より効率的な拠点運営のための賃借フロア返還に伴う固定資産除却損・原状回復工事費359百万円を特別損失として計上しております。さらに、繰延税金資産の回収可能性については、慎重かつ保守的に検討した結果、繰延税金資産を468百万円取り崩し、当期純損失は1,053百万円（前期純損失737百万円）となりました。

業態別業績の概況は以下のとおりであります。

①集団授業

競合他社の拠点数の拡大、個別指導塾ニーズの拡大等により、ここ数年は、通塾生の安全面も踏まえ、自分に合った近くで通いやすい塾を指向するニーズが高まっておりますが、株式会社市進が運営する「市進学院」では大規模な拠点で広範囲から集客するというモデルから脱しきれておりませんでした。この点につきましては、合格実績がトップレベルである千葉県・東京都を重点地域としたドミナント展開を進め、自宅から近くサービスの質の高い拠点を増加させることで、集客数の改善を図ってまいりました。一方、全体規模はまだ小さいものの、株式会社市進総合研究所が運営する幼児教育部門「桐杏学園」「ほっぺんくらぶ」、株式会社江戸カルチャーセンターが運営する日本語学校「江戸カルチャーセンター」においては前連結会計年度比125%以上の集客を果たすなど大幅に増加しております。株式会社茨進は2015年度創立40周年を迎えますが、これまでの合格実績や学校での成績向上などが広く受け入れられたことによる集客増加に加えて、各種イベントや効果的な販促活動により集客増加を果たしております。これらの結果、集団授業全体における平成26年10月現在生徒数は22,980名（前連結会計年度比96.1%）、売上高は10,571百万円（前連結会計年度比93.3%）となりました。

②個別授業

個別指導につきましては「個太郎塾」を展開する株式会社個学舎を中心に、株式会社市進においても個別指導部門を運営しております。個別指導塾も引き続き厳しい競争環境にあり、個別授業の売上高は前連結会計年度比でマイナスとなっております。これは直営教室生徒数の伸び悩みもありますが、「個太郎塾」の直営教室を外部FC契約に切り替えていることもその一因であります。これにより売上高自体は減少しますが、経費も削減されるため利

益構造は改善しております。この結果、個別授業全体における平成26年10月現在生徒数は13,892名（前連結会計年度比99.0%）、売上高は3,965百万円（前連結会計年度比95.4%）となりました。

③映像授業

映像授業コンテンツ販売を全国展開している株式会社市進ウイングネットでは、運営サポートの充実を図った結果、基礎学力の定着を目的としたベーシックウイングが高校生を中心に引き続き好調に推移いたしました。映像商品に関しましても競争が激化していることから、全体の受講者数は減少いたしました。この結果、平成26年10月現在生徒数（登録生徒数）は7,814名（前連結会計年度比79.0%）、売上高は1,883百万円（前連結会計年度比92.9%）となりました。なお、教育機関・医療機関向けのDVD映像コンテンツ制作・販売を行うジャパンタイム株式会社においては、従来のDVD販売に加え動画配信サービスの強化など販売チャンネルの拡大にも注力しております。

（次期の見通し）

今後の見通しといたしましては、わが国経済の景気回復基調は緩やかに持続するものの、円安による原材料の上昇や物価上昇にともなう家計の負担増により生活防衛意識が高まるなど、経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

当社グループが属する教育サービス業界におきましても、同業他社間の生徒獲得競争は一層厳しくなり、出店競争、価格競争など競争がますます激化するものと思われまます。

このような状況の中で当社グループは、ブランドの浸透と集客に時間を要するエリア（神奈川、埼玉）における拠点展開の休止と、ドミナント形成注力エリア（千葉、東京、茨城）での新規小規模拠点の集中展開を進め、大規模な拠点で広範囲から集客するという従来の事業モデルからの転換をさらに進めてまいります。次に、グループ各社の取組みについてご説明いたします。

グループの主要営業部門である株式会社市進の生徒数増加は最大の課題であると捉えております。冬期講習から開校した「妙典教室」「八千代緑が丘教室」、2月開校の「幕張本郷教室」「西船橋教室」「奏の杜教室」「亀戸教室」「篠崎教室」、3月開校の「葛西教室」では順調に集客を伸ばしており、今後も当社グループの地盤である千葉・東京東部におきまして拠点展開を進めてまいります。また、地域密着を主眼とした都県本部制の徹底、3年目となる教務スタッフの小学生担当と中学生担当の専業制をさらに深化し、個別指導や映像指導のニーズを的確にとらえ集客増加に向けて対策を強化してまいります。小学生部門については、従来の国私立中学受験（総合科）指導をさらに強化するとともに、近年、進学ニーズの高い公立中高一貫校受検対策教材の強化、小学校低学年を対象としたウイングキッズコースの拡充など、多様なニーズに対応してまいります。また、中学生部門では、受験のための学習に加えて学校の成績を向上させることにより学習意欲を高め、自立学習を促し、受験だけでなく目標に応じて自主的に学習できる能力を重視してまいります。さらに2014年度において好評を博した「イングリッシュキャンプ」を当社グループにおける英語指導の中核事業として位置づけ、「グローバル社会への対応」「ネイティブ講師の活用」「大学入試改革への準備」などをコンセプトとした市進の英語指導を充実させることで、生徒の意欲と感動を引き出してまいります。2015年度は、市進学院創立50周年を迎えます。「創立50周年記念キャンペーン」として様々な割引による販売促進や各種イベントの実施など、当社グループ全体で顧客ニーズを優先したプロモーションを実施いたします。

株式会社個学舎につきましては、FC展開による利益体質転換は順調に進んでいるものの、直営拠点の集客増と申込科目数増が課題となっております。個別指導分野も競争は激化しており、地域のニーズに対応した差別化を強化し、競合他社のサービスレベルを超えるようにオペレーションを見直してまいります。また、新しい個別指導形態を確立すべく、学研グループや地域の老舗書店南天書房とコラボレートした南天学舎の運営にも意欲的に取り組んでまいります。

株式会社茨進につきましては、茨城県での学習塾ブランド「茨進」での集客は引き続き好調に推移しております。新規拠点展開や移転統合も積極的に進めており、例えばつくば竹園では3ヶ所に分散していた教室をより目立つ立地の一か所の建物に移転統合し、運営の効率化を図るとともに専用バスでの送迎を行うなど生徒保護者の利便性も向上しております。今春の県立並木中等教育学校や県立日立第一高等学校附属中学校などの公立中高一貫校、また県立土浦第一高等学校や県立水戸第一高等学校での十分な合格実績を携え、新商品導入や、受講促進等の商品力アップにより今後も地域一番店としての地位をより確固たるものとすべく運営してまいります。

映像授業部門におきまして、全国展開している株式会社市進ウイングネットは加盟校となる同業他社にも幅広く受け入れられている「ウイングネット」を社名とし、4月から株式会社ウイングネットとして営業体制を強化し新たにスタートいたします。映像授業コンテンツ販売は、異業種からの参入もあり競争が激化しておりますが、加盟校に対しては学習管理システム「ジガク」や暗記学習支援ツール「解きメキ」など各加盟校が活用しやすくなるよう各種アイテムの増強・バージョンアップを図っております。

各種映像の制作・販売事業を推進しているジャパンタイム株式会社は主力商品の品ぞろえを強化し、売上高増加を目指します。順調に販売実績をあげている学校法人や医療機関向けのDVD販売に加え、タブレットでの視聴やダウ

ンロード販売も可能にするなど販売チャンネルの拡大に取り組みながら、動画配信を売上の柱とするべく営業を強化してまいります。また、電子書籍の販売拡充にも注力いたします。

株式会社市進総合研究所は、2015年度から株式会社桐杏学園として、幼児教育・小学校受験の「桐杏学園」、業務提携による学研ほっぺんくらぶ、またこの事業に関連する教材販売事業に特化し運営してまいります。茨城県水戸や千葉県流山おおたかの森に新教室を開設するほか、既存教室設備の充実も含めて積極的な拠点展開も検討します。

日本語学校を運営する株式会社江戸カルチャーセンターは、中国、韓国、ネパール、ベトナムなどアジアからの留学生の集客に注力しつつ、新規加盟国の開拓も行っております。また、現在運営しております赤坂の教室のほかに新規展開を検討しております。

株式会社市進ケアサービスは、高齢者向け賃貸住宅である友友ビレッジ（羽村・昭島）の運営に力を入れ、入居者様により手厚い介護サービスを提供するべく訪問介護事業を開始する予定です。また、川越自社ビルを活用して開設したココファン川越デイサービスにつきましては、より地域に密着し、ご利用者の認知度を高め、地域のケアマネジャーの方々など介護事業に携わる皆様との連携を図る必要性から、居宅介護支援事業への参入を開始いたします。また今後予想される介護職員不足に対し、「介護職員初任者研修」を開校し、介護資格取得支援事業を行ってまいります。

株式会社市進アシストは、特例子会社としての社会的使命を達成することはもちろんのこと、企業として安定的な収益を得る体制を獲得し継続的な営業能力を備えてゆくことが必要となります。現在はグループ各社からの事務代行業務委託が中心ですが、今後はグループ内収入ばかりでなく外部収入を得る体制を構築することを目標としてまいります。

株式会社学研塾ホールディングスとの共同出資による株式会社G I ビレッジは、幼児保育・学童保育の「クランテテ」を東京都港区で営業しております。「生きぬくちからはぐくむモンテッソーリ・バイリンガル・スクール」として学研グループの持つ幼児教育の強みと当社グループの持つ小学生受験指導の強みの相乗効果を見込んでおります。2015年度は私立小学校内部進学対策「クランテテ・アカデミー」を開講し集客増加を図ってまいります。

また、学童保育部門といたしまして、2015年4月に学童保育施設「ナナカラ」を千葉県流山おおたかの森に開所いたしました。当社グループの強みであります「まなび」のプログラムも取り入れ、各種イベントや英語教室、農業体験といった当社グループならではの学童保育を目指してまいります。

さらに「総合教育サービス企業」の“水平展開”の一翼を担う新規事業といたしまして、当社グループの長年にわたる教授ノウハウ等を結集した企業・団体向けの研修メソッド外販事業、国内だけでなく香港やインドでも当社グループの教育サービスを提供すべく既に展開中の海外事業、グループ内の豊富な人材資源を活用した人材派遣事業など、まだ規模は小さいながらも将来に向けて確実に布石を打ってまいります。

当社グループの業績の見通しにつきましては、連結売上高16,161百万円、連結営業利益227百万円、連結経常利益213百万円、連結当期純利益103百万円になるものと予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の変動状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比較し913百万円減少し、11,628百万円となりました。主な要因としましては固定資産の除却、のれんの償却、繰延税金資産の取崩しなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し234百万円増加し、9,957百万円となりました。主な要因としましては短期借入金の増加、未払金の増加、消費税増に伴う未払消費税の増加などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し1,148百万円減少し、1,670百万円となりました。主な要因としましては利益剰余金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、888百万円（前連結会計年度比8.2%増）となりました。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,109百万円の収入となりました。主な要因としましては、税金等調整前当期純損失が526百万円ありましたが、非資金取引として減価償却費711百万円、減損損失220百万円、固定資産除却損343百万円を計上している点が挙げられます。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、424百万円の支出となりました。主な要因としましては有形固定資産の取得271百万円、映像授業コンテンツの制作による支出146百万円を計上している点が挙げられます。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、617百万円の支出となりました。主な要因としましては借入金の返済などでありました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・翌連結会計年度の配当

当社は、株主への長期的利益還元を重要な経営課題のひとつと考えております。当社は現在4期連続で当期純損失を計上し、配当原資の確保が厳しい状況にあります。過去の内部留保を原資とすることで、従来の安定配当を堅持し、また将来の原資を確保することを目的とし事業の再構築に着手しております。

なお、当連結会計年度の配当金につきましては、1株につき10円を予定しております。また、次期配当につきましては前述の基本方針に則り決定する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下に記載するのとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度（平成27年2月28日現在）において判断したものであります。

①少子化など業界の動向及び業績の見通しについて

教育サービス業界におきましては、少子化、受験制度や教育ニーズの多様化などにより、同業他社間の競争も一段と激しくなり、経営環境はますます厳しいものになっております。当社グループにおきましては前連結会計年度から営業利益を計上しており、営業キャッシュ・フローも2期連続でプラスとなりましたが、当連結会計年度におきまして4期連続で純損失を計上いたしました。こうした状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

純損失を計上しました主な理由は、早期希望退職を実施したことに伴う特別損失337百万円、不採算拠点の撤退に伴う特別損失359百万円、資産性を厳密に評価したことに伴う減損損失220百万円などによるものです。また、繰延税金資産の回収可能性を慎重かつ保守的に検討した結果、法人税等調整額を468百万円計上したことも大きな理由であります。早期希望退職につきましては、来期は予定しておりません。

当社グループでは、当該事象または状況を解消すべく、次の施策を行っております。

1. 間接コストの削減について

平成26年6月に早期希望退職を実施し、10月には間接コストの削減としてグループ内コストセンターでありました株式会社友進を解散いたしました。また、各事業会社管理部門、株式会社市進ホールディングスの間接部門人員の削減をいたしました。

2. 不採算拠点撤退による利益改善と重点地域への展開について

当連結年度末をもちまして不採算でありました市進学院14拠点は撤退し、「千葉県・東京都・茨城県を重点地域としたドミナント展開」という方針に基づき千葉県に5教室、東京都に3教室、合計8教室の新規開校をし、売上高の向上、利益率の向上、合格実績の伸長を図ります。

3. 資金調達について

平成26年6月9日に株式会社学研ホールディングスを相手先とする第三者割当増資と、自己株式の処分を実施しております。

これらの施策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

②業界再編について

同業他社との競争が激化する中、近年、業界再編の動きは活発化しております。当社グループにおきましても、株式会社Z会や株式会社ウィザス、株式会社学研ホールディングスとの業務資本提携等によるお互いの相乗効果により、より効果的な経営活動を行っております。しかしながら、当社を取り巻く経営環境の変化や業界再編の動きを迅速に察知できずにその対応が遅れた場合は、業績等に影響を与える可能性があります。

③人材の確保について

当社は質の高い教育サービスを提供するため、人材の採用・育成を重要な課題としてとらえております。営業をマネジメントする正社員・事務社員や教務に専念する常勤講師・非常勤講師ばかりでなく、受付などの窓口業務や各種試験の実施などを補助する嘱託・アルバイト職種についても、人材募集から採用・研修・現場での育成まで、多くの人的・物的経営資源を投入しております。しかし、経済情勢や雇用情勢などに採用業務が左右されることも多く、新設教室の開設計画が遅れるなどの可能性があります。

④個人情報について

当社グループは多数の生徒に関わる個人情報、従業員、取引先、株主等に関わる個人情報を有しております。社内規程の整備、従業員への教育指導等、個人情報の管理には万全を期しております。しかしながら、何らかの事情により個人情報が外部に漏洩した場合は、当社グループの社会的信用の失墜により業績に影響を与える可能性があります。

⑤減損会計への対応

当社グループでは、教室設備や土地・建物等の有形固定資産、映像コンテンツ等の無形固定資産や事業譲受に伴うのれんを計上しております。これらにつきましては、事業の収益性が大きく低下した場合や不動産の市場価格が著しく下落した場合等には、減損損失が発生する可能性があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥大規模自然災害によるリスク

当社がドミナント展開している首都圏において、大規模な地震などの自然災害やインフルエンザ等の感染症が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

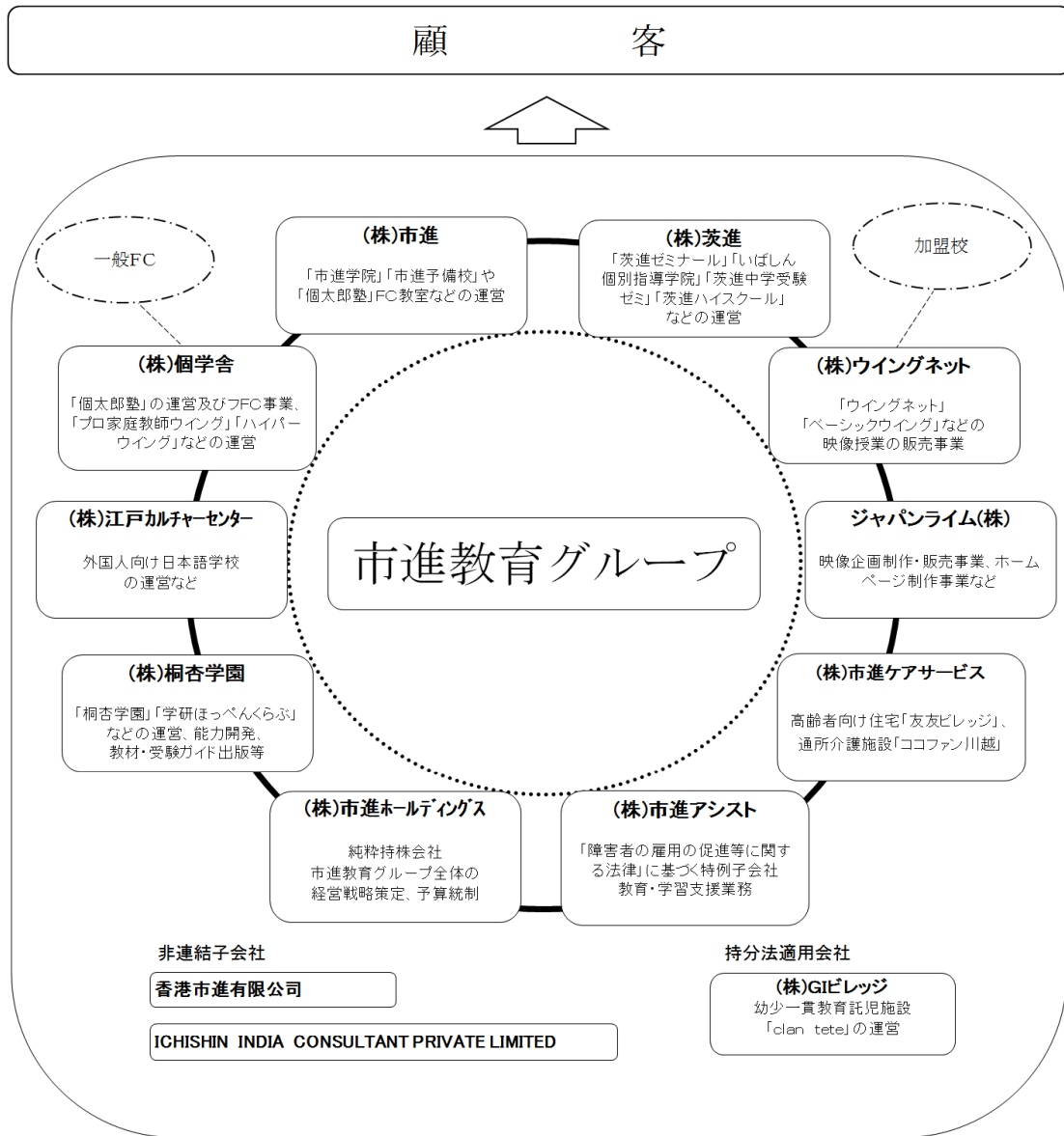
⑦敷金・差入保証金の保全、回収について

当社グループが展開する校舎の多くは、賃借物件を利用しております。新規で賃貸借契約を締結するに際しては、可能な限り賃貸人の経営状況等の確認を行うとともに、契約条件も近隣相場や採算性を十分考慮して決定しております。また、契約締結後も、主管部署が中心となり賃貸人の状況変化の把握に努めております。しかしながら、賃貸人の調査確認は必ずしも常に完璧に行えるとは言い切れない面もあり、賃貸人の状況によっては、敷金・差入保証金の保全、回収ができない可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と当社の連結子会社9社（100%出資）で構成されており、小・中学生及び高校生（大学受験生）を対象とした集団授業、個別授業、映像授業を中心とした総合教育事業及び関連事業を軸に、外国人向け日本語教室、高齢者向け住宅賃貸事業を展開しております。当社の企業集団の業務の関連を図示すると次の通りであります。

当社及び連結子会社は、主に教育の分野において、幼児・小中学生及び高校生・高卒生等を対象とした学習・受験指導等の教育サービスを提供すべく、単一セグメントの事業活動を営んでおります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「人を創る、ともに創る」を基本ビジョンに掲げております。一生涯を通じた幅広い「学び」の機会を提供し、お客さまとともに歩み、成長していくことで、ともに人間力を高め、笑顔あふれる社会を作っていくことを目指しております。

創立以来一貫して「教育水準の向上」という社会的使命の達成と、社会と地域の信託に応えながら「着実に発展、成長する会社」を目指し事業を展開してまいりましたが、従来の受験に向けた指導体制を強化すると同時に、幼児から高齢者まで、幅広い層を対象とした、受験のみにとらわれない「総合教育サービス企業」として確固たる地盤を築き、顧客の信頼を確保し、収益の向上を通じて企業価値の最大化に努めることを経営の指針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益性や投資効率などの観点から、売上高経常利益率を重要な経営指標ととらえ、売上高経常利益率5.0%の達成を目標とし、事業戦略の骨子を組み立てるとともに諸策を実施してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

高度に発展した社会となり、あらゆる分野で技術革新が進み、情報技術の活用が重要なカギとなる社会において、教育の重要性は高まる一方です。また生き方も多様化し、生涯にわたって継続的に学ぶ必要のある時代となりました。そうした中、急速に変化する顧客のニーズに応えるため“垂直・水平展開”による「総合教育サービス企業」としての事業展開を進めております。

具体的には教育サービスの対象年齢を広げる“垂直展開”として、小学校受験・幼児教育、学童保育の事業を展開しております。また教育を軸としながら従来の「学習塾」以外の業態に参入する“水平展開”としましては、映像授業販売、日本語学校、高齢者専用賃貸住宅、デイサービスなどの事業を展開し、増収増益を目標に努力してまいります。

また、重点地域（千葉、東京、茨城）での新規拠点展開による基盤強化をさらに進めることも計画しており、さらなる収益力向上を目指し、効率的かつ効果的に教室の新設及び統廃合を行うことで運営効率の向上を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

“垂直・水平展開”による「総合教育サービス企業」を目指す当社グループは、持株会社体制の整備と事業領域の拡大、業務提携の活用を進め、体質強化を図ってまいりました。急速に変化する顧客のニーズに応えるため、その達成に向けた課題に取り組んでおります。

①既存事業への対応

当社グループの主な事業領域である学習塾業界は、少子化による学齢人口の減少という市場規模自体の縮小傾向等により、激しい顧客獲得競争が続いております。こうした環境のもと、企業として持続的な成長を遂げていくためには、教育サービスの対象年齢を広げる“垂直展開”と教育を軸としながら従来の「学習塾」以外の業態に参入する“水平展開”が必要不可欠と認識しており、積極的に新規事業を促進しておりますが、既存事業においては、「千葉県・東京都・茨城県を重点地域としたドミナント展開」による地域密着を主眼とした都県本部制の徹底、教務スタッフの小学生担当と中学生担当の専門制強化、また個別指導や映像指導のニーズを的確にとらえ対策を強化してまいります。

②事業領域の拡大と業務提携戦略

当社グループは、多様化する顧客ニーズに対して、より魅力的な教育サービスを開発・提供するとともに、重点課題である隣接市場の開拓を促進するため、複数の業務提携を構築・活用しております。株式会社Z会や株式会社ウィザス、株式会社学研ホールディングスと双方の強みを活用することを目的として業務提携契約を結び、事業の強化を進めております。

当社グループは、「総合教育サービス企業」へと成長していくためには、業務提携戦略が極めて重要であると認識しており、今後も積極的な提携活用とともに各社との協力関係の強化に努める方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,571,255	1,638,282
受取手形及び売掛金	81,339	88,295
有価証券	369	369
商品及び製品	149,272	242,042
仕掛品	4,596	12,125
貯蔵品	9,972	7,016
繰延税金資産	122,150	185,130
その他	897,845	1,059,651
貸倒引当金	△10,340	△7,585
流動資産合計	2,826,461	3,225,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,840,888	7,392,866
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,922,577	△4,717,608
建物及び構築物(純額)	2,918,310	2,675,258
機械装置及び運搬具	32,100	17,182
減価償却累計額及び減損損失累計額	△30,218	△16,524
機械装置及び運搬具(純額)	1,882	658
工具、器具及び備品	1,535,406	1,377,742
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,419,769	△1,279,862
工具、器具及び備品(純額)	115,637	97,880
土地	1,168,647	1,131,803
リース資産	686,184	681,430
減価償却累計額及び減損損失累計額	△384,237	△505,545
リース資産(純額)	301,947	175,885
建設仮勘定	9,527	39,904
有形固定資産合計	4,515,952	4,121,390
無形固定資産		
のれん	559,463	413,684
映像授業コンテンツ	240,793	222,368
リース資産	129,361	85,863
その他	252,112	200,151
無形固定資産合計	1,181,731	922,068
投資その他の資産		
投資有価証券	1,176,197	1,209,257
長期貸付金	13,107	11,363
繰延税金資産	428,295	10,520
敷金及び保証金	2,387,686	2,092,362
その他	12,506	27,594
投資その他の資産合計	4,017,793	3,351,099
固定資産合計	9,715,478	8,394,558
繰延資産		
株式交付費	—	8,738
繰延資産合計	—	8,738
資産合計	12,541,939	11,628,623

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,898	7,419
1年内返済予定の長期借入金	992,580	955,093
短期借入金	730,000	1,080,000
1年内償還予定の社債	48,000	48,000
リース債務	202,423	122,818
未払金	1,201,909	1,669,981
未払法人税等	84,510	44,963
前受金	330,516	309,379
賞与引当金	19,012	139,763
その他	158,867	473,849
流動負債合計	3,798,718	4,851,267
固定負債		
社債	72,000	24,000
長期借入金	3,812,784	3,114,287
リース債務	244,619	138,706
退職給付引当金	1,341,852	—
退職給付に係る負債	—	1,417,905
繰延税金負債	—	112,588
資産除去債務	243,955	219,811
その他	209,018	79,130
固定負債合計	5,924,230	5,106,429
負債合計	9,722,949	9,957,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,375,900	1,475,350
資本剰余金	1,085,177	1,145,027
利益剰余金	609,677	△554,762
自己株式	△166,657	△38,657
株主資本合計	2,904,097	2,026,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250,988	250,034
土地再評価差額金	△383,962	△363,196
退職給付に係る調整累計額	—	△269,339
その他の包括利益累計額合計	△132,974	△382,501
新株予約権	47,867	26,470
純資産合計	2,818,990	1,670,926
負債純資産合計	12,541,939	11,628,623

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	17,858,804	16,771,921
売上原価	15,143,733	14,124,231
売上総利益	2,715,070	2,647,690
販売費及び一般管理費	2,613,313	2,332,676
営業利益	101,757	315,013
営業外収益		
受取利息	2,212	2,120
受取配当金	23,484	23,353
助成金収入	8,359	19,034
受取事務手数料	19,758	17,606
自動販売機収入	5,519	5,086
雑収入	25,643	27,896
営業外収益合計	84,978	95,099
営業外費用		
支払利息	86,238	83,289
雑損失	16,319	44,106
営業外費用合計	102,557	127,396
経常利益	84,177	282,717
特別利益		
原状回復費戻入益	53,886	—
受取補償金	6,207	44,258
新株予約権戻入益	—	21,397
固定資産売却益	443	—
退職給付制度終了益	—	36,356
特別利益合計	60,537	102,011
特別損失		
固定資産除却損	112,602	343,365
早期退職関連費用	—	337,931
減損損失	318,559	220,189
その他	26,375	9,329
特別損失合計	457,537	910,816
税金等調整前当期純損失(△)	△312,821	△526,087
法人税、住民税及び事業税	98,500	58,410
法人税等調整額	326,284	468,872
法人税等合計	424,784	527,282
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△737,606	△1,053,370
当期純損失(△)	△737,606	△1,053,370

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△737,606	△1,053,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,169	△953
その他の包括利益合計	7,169	△953
包括利益	△730,436	△1,054,324
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△730,436	△1,054,324
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,375,900	1,085,177	1,437,587	△166,657	3,732,006
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△90,302		△90,302
当期純損失(△)			△737,606		△737,606
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△827,909	—	△827,909
当期末残高	1,375,900	1,085,177	609,677	△166,657	2,904,097

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	243,819	△383,962		△140,143	45,541	3,637,404
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△90,302
当期純損失(△)						△737,606
自己株式の処分						—
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,169			7,169	2,325	9,495
当期変動額合計	7,169	—	—	7,169	2,325	△818,414
当期末残高	250,988	△383,962	—	△132,974	47,867	2,818,990

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,375,900	1,085,177	609,677	△166,657	2,904,097
当期変動額					
新株の発行	99,450	59,850			159,300
剰余金の配当			△90,302		△90,302
当期純損失(△)			△1,053,370		△1,053,370
自己株式の処分				128,000	128,000
土地再評価差額金の取崩			△20,766		△20,766
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	99,450	59,850	△1,164,439	128,000	△877,139
当期末残高	1,475,350	1,145,027	△554,762	△38,657	2,026,957

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	250,988	△383,962	—	△132,974	47,867	2,818,990
当期変動額						
新株の発行						159,300
剰余金の配当						△90,302
当期純損失(△)						△1,053,370
自己株式の処分						128,000
土地再評価差額金の取崩		20,766		20,766		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△953		△269,339	△270,293	△21,397	△291,690
当期変動額合計	△953	20,766	△269,339	△249,526	△21,397	△1,148,063
当期末残高	250,034	△363,196	△269,339	△382,501	26,470	1,670,926

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△312,821	△526,087
減価償却費	766,444	711,658
減損損失	318,559	220,189
のれん償却額	108,607	97,471
差入保証金償却額	9,059	8,473
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,330	△2,754
賞与引当金の増減額(△は減少)	△155,573	120,750
退職給付引当金の増減額(△は減少)	125,069	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△193,287
受取利息及び受取配当金	△25,697	△25,474
支払利息	86,238	83,289
固定資産除却損	112,602	343,365
新株予約権戻入益	—	△21,397
持分法による投資損益(△は益)	—	26,608
売上債権の増減額(△は増加)	35,253	12,659
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,814	△97,343
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,468	△23,479
未払金の増減額(△は減少)	△465,541	313,256
前受金の増減額(△は減少)	△51,617	△21,137
未払消費税等の増減額(△は減少)	△14,385	270,499
その他	△59,739	△31,008
小計	453,844	1,266,251
利息及び配当金の受取額	26,356	25,703
利息の支払額	△87,152	△83,634
法人税等の支払額	△102,736	△99,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,311	1,109,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	401,667	△19,972
有形固定資産の売却による収入	—	59,729
有形固定資産の取得による支出	△495,035	△271,963
映像授業コンテンツの制作による支出	△140,370	△146,108
投資有価証券の取得による支出	△71,562	△62,110
長期貸付けによる支出	—	△14,586
長期貸付金の回収による収入	8,927	18,708
敷金及び保証金の差入による支出	△114,543	△127,440
敷金及び保証金の回収による収入	386,308	203,877
その他	△127,395	△64,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152,005	△424,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	30,000	350,000
長期借入れによる収入	910,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△977,250	△1,085,984
社債の償還による支出	△48,000	△48,000
株式の発行による収入	—	190,833
自己株式の売却による収入	—	84,815
配当金の支払額	△90,272	△90,084
リース債務の返済による支出	△215,919	△206,715
セールアンド割賦バック取引による収入	391,440	—
セールアンド割賦バック取引による支出	△66,715	△162,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,716	△617,660
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	71,590	67,055
現金及び現金同等物の期首残高	750,006	821,596
現金及び現金同等物の期末残高	821,596	888,652

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9社

株式会社市進

株式会社個学舎

株式会社ウイングネット

ジャパンライム株式会社

株式会社桐杏学園

株式会社市進アシスト

株式会社江戸カルチャーセンター

株式会社市進ケアサービス

株式会社茨進

非連結子会社 2社

香港市進有限公司

ICHISHIN INDIA CONSULTANT PRIVATE LIMITED

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社 1社

持分法を適用した関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社G I ビレッジ

(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

香港市進有限公司

ICHISHIN INDIA CONSULTANT PRIVATE LIMITED

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げ方法）によっております。

商品及び製品

先入先出法

仕掛品

個別法

貯蔵品

最終仕入原価法

② 有価証券

持分法を適用していない非連結子会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～60年

機械装置及び運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 3年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、映像授業コンテンツについては、見積サービス提供期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づく、当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益の計上基準

納入金要領に基づき、授業料、講習料及び教材費等は生徒の在籍期間に応じて計上し、入会金は生徒を受け入れた連結会計年度の収益として計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5～10年で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,417百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が269百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は26円07銭減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	306円87銭	159円19銭
1株当たり当期純損失金額	81円68銭	105円61銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
当期純損失(千円)	737,606	1,053,370
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	737,606	1,053,370
期中平均株式数(株)	9,030,298	9,974,134
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

①その他の役員の異動

・新任監査役候補
常勤監査役 武井 孝雄

・退任予定取締役
取締役 佐伯 修二

・退任予定監査役
監査役 武澤 忠臣

②就任予定日

平成27年5月28日